

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育委員会委員運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	01	01	01	01
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	根本 政廣				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	教育委員会委員	意図	公正かつ適正な教育行政の運営
事業内容	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき任命された教育長及び4名の教育委員により、月1回定例会を開催し議案等を審議するとともに、必要に応じて臨時会を開催する。また、各種協議会等が主催する研修に参加し教育行政の課題等への理解を深める。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年9月30日の教育長の任期満了により、平成27年に改正された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の経過措置が終了し、10月1日より、新教育委員会制度に移行した。総合教育会議に参加し、教育課題や今後の方針について共有し、協議、調整を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	教育委員会議の審議	12	12	12	回	→→	
②	教育委員研修の参加	5	6	5	回	→→		
③	総合教育会議の協議	0	1	1	回	→→		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		6,361,960	6,014,540	6,188,815				
事業費(b)(円)		3,272,710	3,240,180	3,263,515				
うち一般財源		3,272,710	3,240,180	3,263,515				
職員給与費(c)(円)		3,089,250	2,774,360	2,925,300				
人役・職員(人)		0.45	0.38	0.40				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)			0.20	0.25				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	議決案件の審議だけではなく、教育課題やタイムリーな話題に関するテーマについて議論するとともに、現場の確認も引き続き行う。	③取組における課題(Check)	人口増、児童生徒の増に対応するため、教育委員会内での協議が必要。
②H30に実施した取組(Do)	議案のほか、教育現場の状況報告や、新設校や学校規模などの課題について協議した。また、教育現場で課題となっている内容の新聞記事を配布し、議論を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き、現場の状況を随時報告するとともに、課題や問題点、今後の方針について、情報を共有し、協議していく。